

国営かんがい排水事業 たざわにき 田沢二期地区

事業の概要

本事業は、秋田県南部の仙北平野の北東部に位置し、大仙市、仙北市及び仙北郡美郷町にまたがる約4,750haの水田地帯において、農業用水の安定供給と施設の維持管理の軽減を図るため、農業用水施設の改修を行うものである。

事業の目的・必要性

本地域の営農は、水稻を中心に、水田の畑利用による大豆等の土地利用型作物のほか、えだまめやアスパラガス等を組み合わせた営農が行われている。

本地区の基幹水利施設は、国営田沢疏水土地改良事業（昭和12年度～昭和37年度）及び国営第二田沢土地改良事業（昭和38年度～昭和45年度）により造成され、その後、国営田沢疏水土地改良事業（昭和54年度～平成元年度）により改修されているが、整備後相当の年数が経過し、基幹水利施設の約50%以上が耐用年数を超過しており、特に河川や道路を横断する水路橋やサイホンなど老朽化施設の崩壊により農業用水の送水停止や二次的被害のおそれがあり、地元関係者から早期の改修を要請されている。

また、営農形態や土地利用の変化により、地区内において用水不足が生じている地域があることから、施設の改修とあわせて早急に用水系統を見直し、用水不足の解消を図ることが必要となっている。

さらに、一部のほ場は区画が狭小で大型機械による作業が困難であることから、効率的な営農の実施にも支障をきたしている。

このため、本事業により頭首工、取水口及び用水路の改修と併せて用水再編を行い、農業用水の安定的な供給と施設の維持管理の軽減を図るとともに、関連事業により区画整理を実施することで営農の合理化を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	58,398百万円	
当該事業による費用	②	12,442百万円	当該事業費16,000百万円
その他費用	③	45,956百万円	
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	49年	工事期間平成23～31年度
総便益額（現在価値化）	⑤	76,013百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.30	

（注1）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注2）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注3）数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額（便益額）

本事業の実施により、既存施設の機能が維持され、用水の安定的な供給が確保されること及び関連事業の実施により農業生産性の維持向上が可能となり、事業を実施しなかった場合と比較して年間約2,382百万円相当の農業生産性の向上、約919百万円相当の営農経費の節減、約32百万円相当の維持管理に係る経費の増等により、年間約3,783百万円相当の事業効果の発現が見込まれる。

作物生産効果	2,382百万円
営農経費節減効果	919百万円
維持管理費節減効果	△32百万円
耕作放棄防止効果	1百万円
地域用水効果	6百万円
地籍確定効果	1百万円
非農用地等創設効果	0.07百万円
水源かん養効果	481百万円
景観・環境保全効果	25百万円
計	3,783百万円

日程・手続

平成22年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。

事業に対する決議

平成22年3月11日に秋田県、関係市町及び秋田県田沢疏水土地改良区からなる秋田県田沢疏水地区土地改良事業促進協議会において、平成23年度着工について決議されている。

平成22年3月15日に秋田県田沢疏水土地改良区総代会において、平成23年度着工について決議されている。

その他

- 事業推進体制 昭和62年4月1日に設立された秋田県田沢疏水地区土地改良事業促進協議会を拡充（平成19年7月30日に田沢二期地区国営事業検討会を追加）し、事業を推進（構成：秋田県田沢疏水土地改良区、大仙市、仙北市、美郷町、秋田県等）
- 維持管理体制 既存施設の改修であるため、秋田県田沢疏水土地改良区（昭和61年12月20日設立）において、引き続き管理
- 営農支援体制 秋田県、関係市町、JA秋田おばこ、地元農家代表、秋田県田沢疏水土地改良区等から構成される田沢二期地区国営事業検討会において、営農支援体制を整備

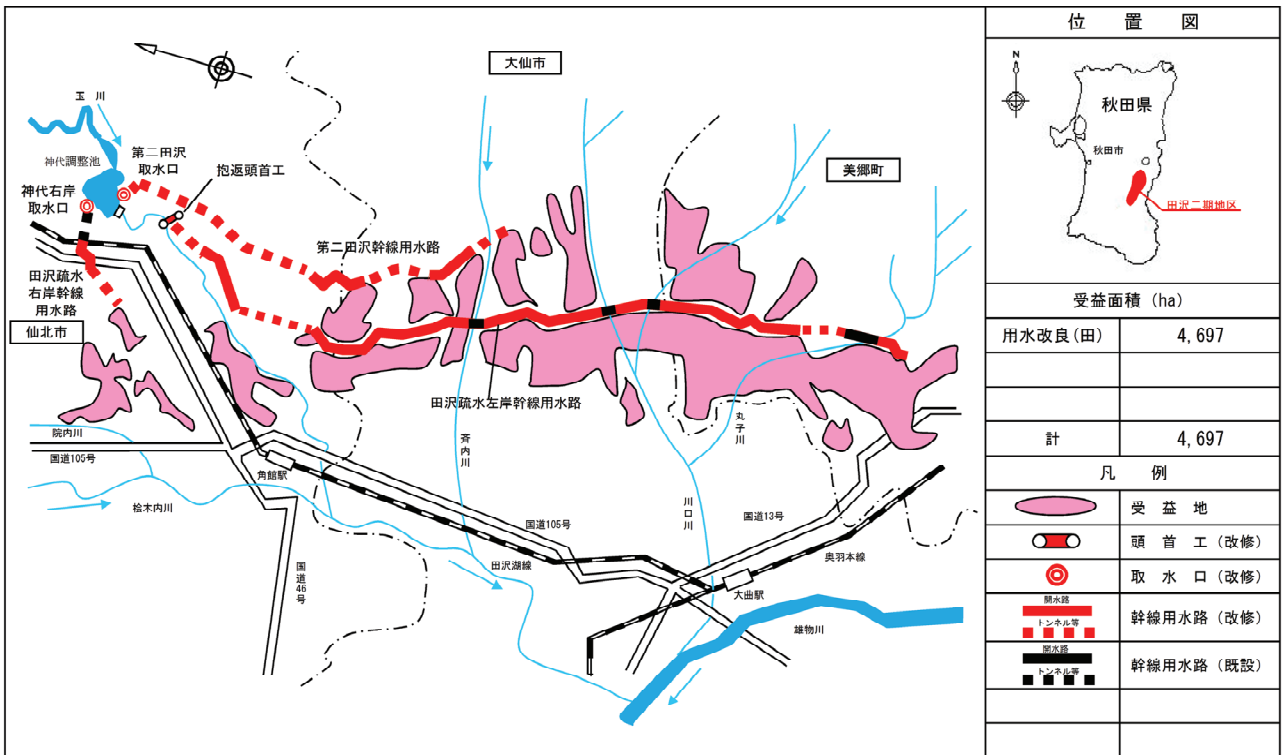
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1. 受益面積	4,697ha		
2. 受益者数	4,695人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	頭首工（改修）	1箇所	390百万円
	取水口（改修）	2箇所	780百万円
	用水路（改修）	61.0km	14,830百万円
4. 国営総事業費	16,000百万円		

田沢二期地区 概要図



平成23年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：東北農政局）（地区名：田沢二期^{たざわにき}）

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 農家負担の可能性が十分であること。（公平性）	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成23年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：東北農政局）（地区名：田沢二期^{たざわにき}）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評 価 項 目			評 価 指 標	単位	評価 結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定 供給の確保	農 業 生 産 性 の 維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上 効果額（受益面積あたり）	千円/ha ・年	696	A
			農業産出額（事業地区市町村の面積当 たり）	千円/ha ・年	1, 205	B
		野 菜 ・ 果 樹 の 産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指 定作物の計画作付面積割合 （受益面積当たり）	%	1. 2	B
	農業の持続 的発展	望ましい農 業 構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	15. 6	A
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	2. 0	A
		農地の確保・ 有効利用	耕地利用率、作付面積増加率	%	95. 4 6. 3	B
			農 業 生 産 基 盤 の保全管理	施設の更新整備の緊急性	—	A
		戦略的な保全管理に向けた整備計画の 作成		—	A	A
		農村の振興	地域経済への 波及効果	他産業への経済波及効果額 （受益面積当たり）	千円/ha ・年	137
	地域用水機能 の維持・増進、 水資源の有効 活用(快適性の 向上)		地域用水効果額（受益面積当たり）	千円/ha ・年	1. 2	B
	多面的機能 の発揮	環境機能の維 持・増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha ・年	108	A

【事業の実施環境等】

評 価 項 目			評 価 指 標	単位	評価 結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の 実施環 境等	環境への 配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系 配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体 制等の調整状況	—	a a a b	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体 制等の調整状況	—	a a a b	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本 事業との整合性	—	a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	b a a	B
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の 提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケ等) の事前了解	—	a —	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管 理者との合意	—	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	—	A	A

平成23年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：東北農政局）（地区名：田沢二期^{たざわにき}）

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。